

令和 7 事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			301,786,834
			34,383,216
	普 通 預 金	19,174,291	
	定 期 預 金	15,208,924	
未収前期高齢者納付金			267,363,771
	協 会 け ん ぽ	107,810,482	
	健 保 組 合	128,386,647	
	船 員 保 険	260,321	
	共 済 組 合	25,405,054	
	国 民 健 保	5,501,267	
未収前期高齢者関係 事 務 費 拠 出 金			24,637
	協 会 け ん ぽ	10,133	
	健 保 組 合	6,408	
	船 員 保 険	27	
	共 済 組 合	1,546	
	国 民 健 保	6,523	
未 収 収 益			15,209
資 産 合 計			301,786,834

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払前期高齢者交付金			286,926,293
			286,926,289
	保 険 者	286,926,289	
仮 受 金			4
負 債 合 計			286,926,293
差 引 正 味 財 産			14,860,541

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			34,383,216	1 未払前期高齢者 交 付 金			286,926,289
2 未収前期高齢者 納 付 金			267,363,771	2 仮 受 金			4
3 未収前期高齢者関係 事務費拠出金			24,637	流 動 負 債 合 計			286,926,293
4 未 収 収 益			15,209	負 債 合 計			286,926,293
流 動 資 産 合 計			301,786,834	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			13,824,308
				2 当期未処分利益			1,036,232
				利 益 剰 余 金 合 計			14,860,541
				資 本 合 計			14,860,541
資 産 合 計			301,786,834	負 債 ・ 資 本 合 計			301,786,834

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,423,342,219	
2 前期高齢者特別負担 調整交付金収入		19,999,927	
3 前期高齢者関係事務費 拠出金収入		316,930	
4 前期高齢者交付金 精算返還金		260,909	3,443,919,987
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,443,118,673	
2 事務費勘定へ繰入		316,930	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		482,781	3,443,918,385
業 務 利 益			1,601
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		288,323	288,323
経 常 利 益			289,925
当 期 純 利 益			289,925
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		746,307
当 期 未 処 分 利 益			1,036,232

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和7年4月 1日）
（至 令和8年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
前期高齢者納付金収入		3,427,954,951
前期高齢者特別負担調整交付金収入		19,999,927
前期高齢者関係事務費拠出金収入		318,017
前期高齢者交付金精算返還金収入		260,909
その他の収入		4
前期高齢者交付金支出		△ 3,445,353,496
事務費勘定へ繰入支出		△ 316,930
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 482,781
小 計		2,380,601
利息の受取額		276,660
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,657,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 6,409,450
定期預金の払戻による収入		6,409,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		2,657,261
VI 退職者医療特別会計からの承継による資金増加額		1,909
VII 現金及び現金同等物の期首残高		31,724,044
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,383,216

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 1,036,232,781
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>1,036,232,781</u> <u>1,036,232,781</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 34,383,216 千円
	現金及び現金同等物 34,383,216
	重要な非資金取引
	退職者医療特別会計事業費勘定から継承した資産
	流動資産 1,909 千円

(追加情報)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計が廃止となり、同日に退職者医療特別会計事業費勘定に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計事業費勘定に承継しました。

なお、承継した退職者医療特別会計事業費勘定の資産は、キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項の重要な非資金取引に記載しています。